



2023年3月期 投資家向け説明会資料

2023年5月31日

共栄セキュリティーサービス株式会社（証券コード：7058）



アジェンダ

- 1. 2023年3月期 企業活動**
- 2. 2023年3月期 連結業績**
- 3. 2024年3月期 連結業績見通し**
- 4. 会社概要**



1. 2023年3月期 企業活動



【長期契約】新規案件を積み増し、安定収益の基盤底上げ



新潟営業所が本格稼働開始

商業施設、ホテル、工場、高層複合ビルなど

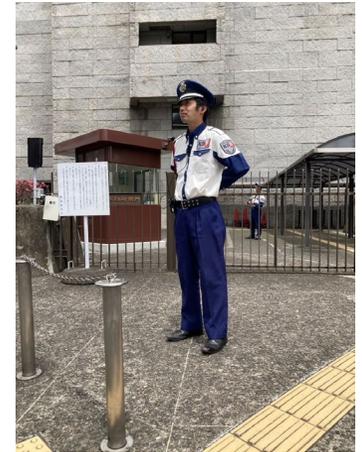
北陸地方 / 重要施設

関西地方 / タワーマンション

東京は大型案件多数

大手電機メーカーオフィスビル、裁判所庁舎など

中部地方 / 工場、物流倉庫、テレビ局



【臨時契約】コロナ関連継続、全国でイベント警備復調傾向



花火大会/新潟県、山梨県ほか



プロ野球、ジャズフェスティバル、
イルミネーションイベント/東北地区

新型コロナウイルス関連

宿泊療養施設/東京都

ワクチン接種会場/神奈川県



国民体育大会/栃木県



ゴルフトーナメント/静岡県、兵庫県



大学駅伝競走/東京都、神奈川県



成人式(二十歳の集い)/神奈川県



マラソン大会/東京都、京都府、徳島県



【M&A】警備会社3社を完全子会社化



2022年4月4日
日本セキュリティサービス(株)
を完全子会社化

設立 1978年12月
本社 大阪府大阪市中央区
売上高 174百万円 (2022年4月期)



2023年2月17日
合建警備保障(株)
を完全子会社化

設立 1991年6月
本社 徳島県徳島市
売上高 1,185百万円 (2022年7月期)



2022年8月17日
(株)ダイトーセキュリティー
を完全子会社化

設立 1994年3月
本社 東京都台東区
売上高 350百万円 (2022年7月期)



2. 2023年3月期 連結業績



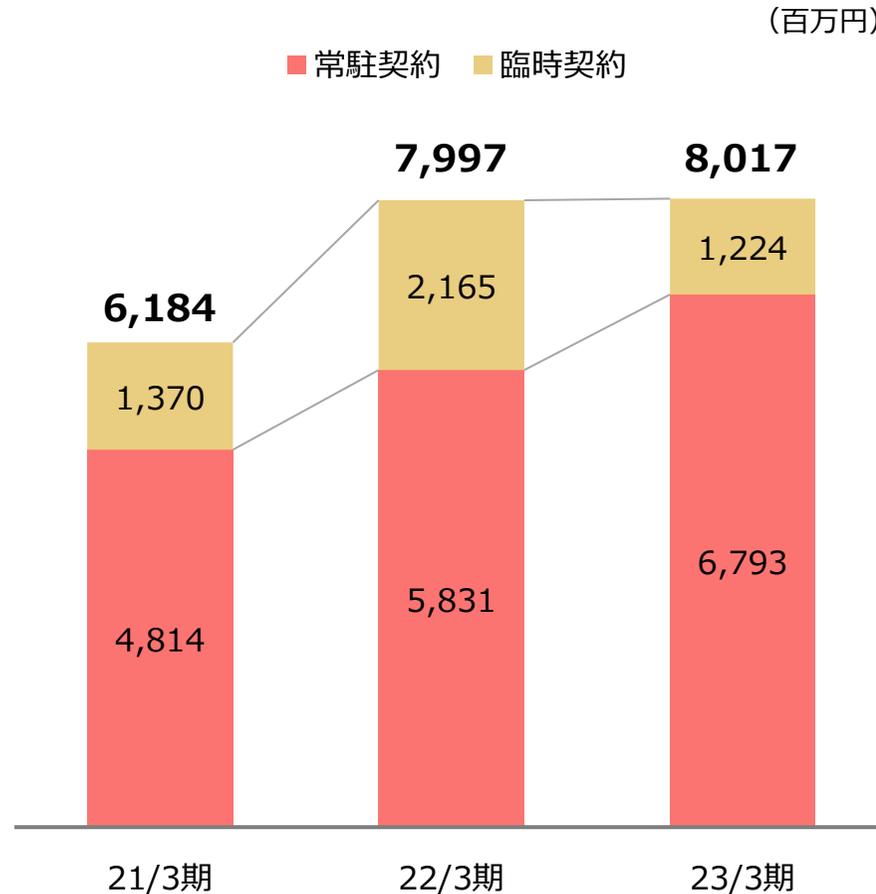
2023年3月期 連結業績

(百万円)

	2022/3期	2023/3期 見通し	2023/3期	前期比	予想比
売上高	7,997	7,450	8,017	+20 (+0.3%)	+567 (+8%)
売上総利益	2,251		1,905	△346 (△15%)	
売上総利益率	28.2%		23.8%		
営業利益	971	540	489	△481 (△50%)	△51 (△10%)
営業利益率	12.1%	7.3%	6.1%		
経常利益	1,052	534	531	△521 (△50%)	△3 (△1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	736	350	451	△285 (△39%)	+100 (+29%)
1株当たり当期純利益	508.60円	241.72円	311.35円	△197.25円	+69.63円
					1株当たり配当金
					期末 90円



【売上高】前期反動こなし、減収予想から一転増収



*常駐契約 – 契約期間1年以上
*臨時契約 – 契約期間1年未満

Point

- 前期の東京オリンピック・パラリンピック関連売上の反動をこなし、
△547百万円 (△7%) の減収予想から一転、
+20百万円 (+0.3%) の増収
- 年平均成長率(3年間)は+14%と強く成長
- 3社買収が業績に寄与
 - 日本セキュリティサービス(株) 2022年4月～(12ヶ月)
 - (株)ダイトーセキュリティー 2022年9月～(7ヶ月)
 - 合建警備保障(株) 2023年3月～(1ヶ月)

(常駐契約)

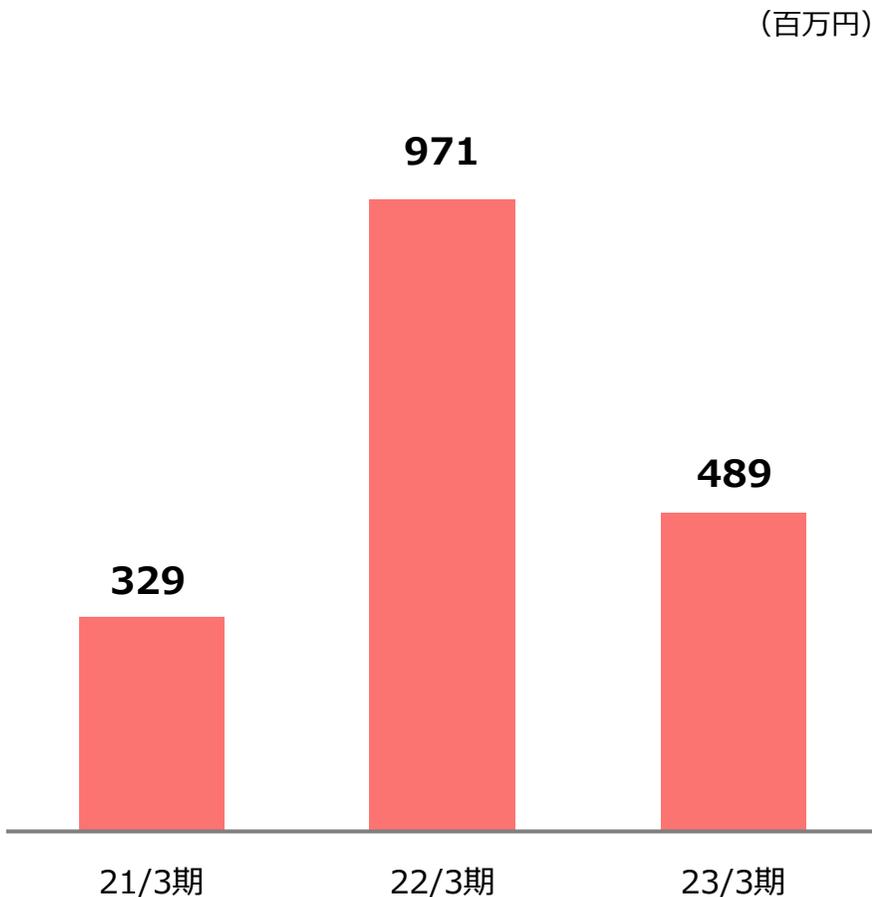
- 施設警備の新規案件の積み増しが強い
 - P3「1.企業活動」記載のとおり、東京・新潟が強い
- 常駐契約の年平均成長率(3年間)は+19%

(臨時契約)

- 新型コロナウイルス関連売上
 - 宿泊療養施設506百万円
 - ワクチン接種会場125百万円



【営業利益】営業利益率21/3期5.3%→23/3期6.1%



Point

- 前期の高収益案件の反動大きい
 - 東京オリンピック・パラリンピック
 - 入国・帰国者向け待機宿泊施設
- 前々期2021年3月期と比較した場合
 - 営業利益率
21/3期5.3%→23/3期6.1% (+0.8pp)
 - 営業利益の年平均成長率(3年間)+22%

主な増減要因

(+) 外形標準課税の適用除外

(+) 募集費減少

➢ 21/3期vs23/3期 $\Delta 60$ 百万円 ($\Delta 38\%$)

(-) 原価率の上昇 21/3期74.2%→23/3期76.2%

➢ 正社員の定期昇給、一部地域で契約社員の時給
引上げ

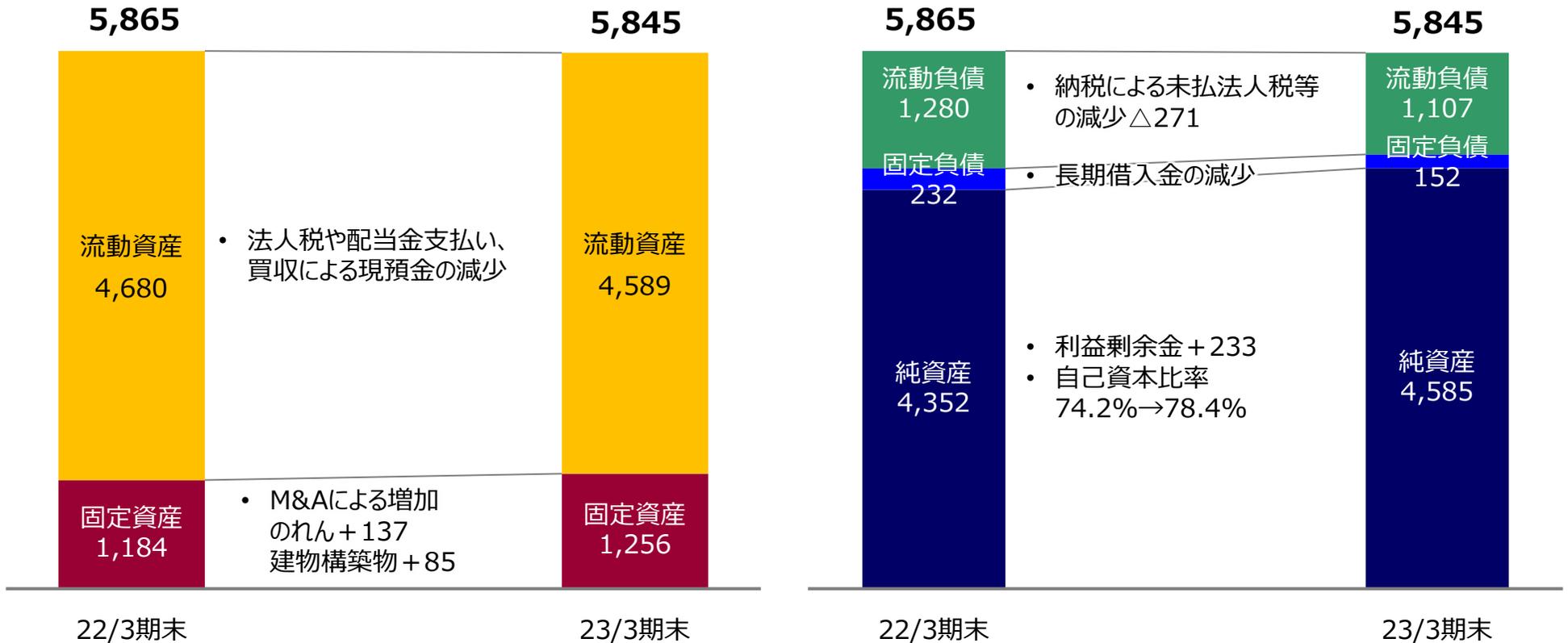


2023年3月期 財政状態

(百万円)

資産の部

負債・純資産の部



2023年3月期 キャッシュ・フロー

(百万円)

現金及び現金同等物の増加額 $\Delta 1,764$

営業CF $\Delta 88$

投資CF $\Delta 1,216$

財務CF $\Delta 458$

調整前
純利益
+616

法人税等
支払額

$\Delta 488$

営業CF
その他

$\Delta 216$

定期預金
預入れ

$\Delta 1,445$

関係会社
株式の取得

$\Delta 208$

投資CF
その他

+436

長期借入金
の返済

$\Delta 242$

配当金の
支払額

$\Delta 217$

(ご参考) BS現預金 : 3,399百万円

+3,136

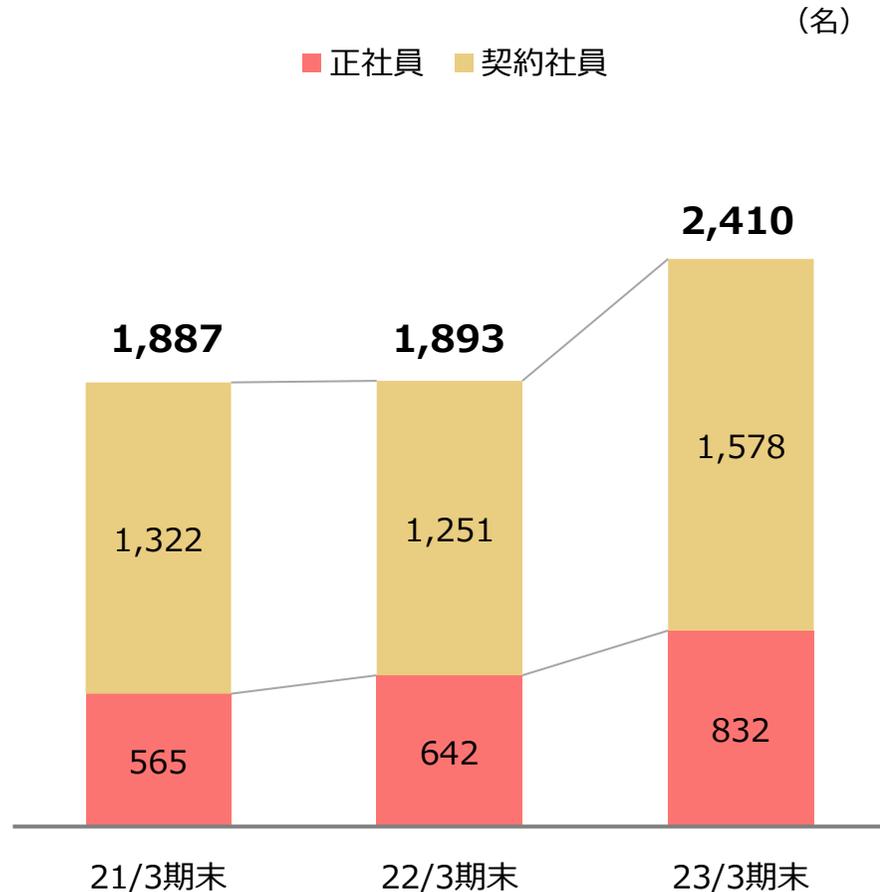
22/3期末

+1,372

23/3期末



【人員数】M&Aや新卒採用により大幅増加



*人員数は就業人員数です

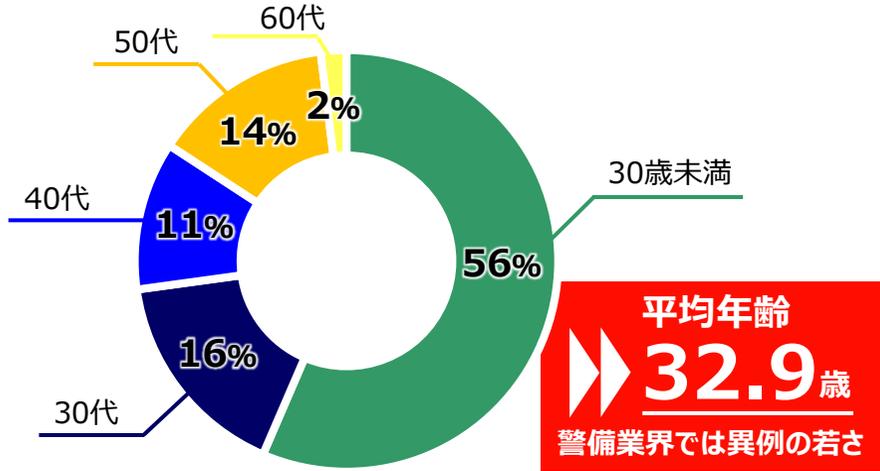
Point

- 連結ベースで正社員・契約社員ともに大幅増加
 - 3社買収の寄与
 - 2022年度新卒129名
- 女性の積極採用への取り組み
 - 2023年度新卒40名うち女性19名(48%)
- 採用環境は厳しい。
 - 2023年3月の有効求人倍率<保安の職業>は6.58倍、<全ての職業>は1.24倍
 - **警備業界全体で採用環境が厳しく、競合他社では人手不足による経営状態悪化の懸念。**
 - **当社にとってはM&Aによる人員確保の機会となる。**

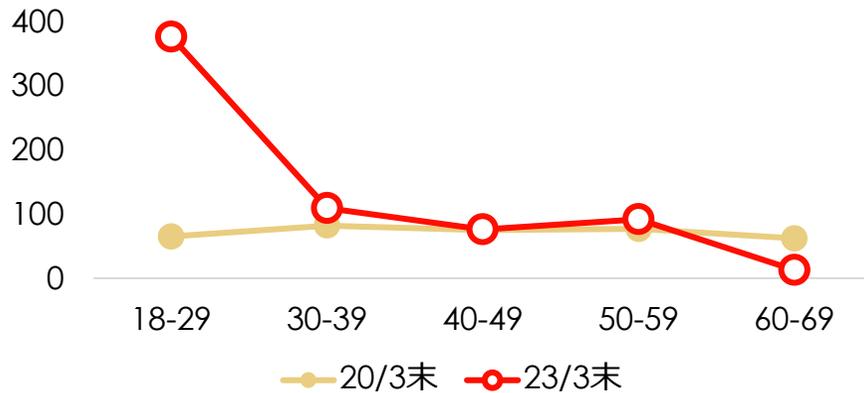


人員構成の変化

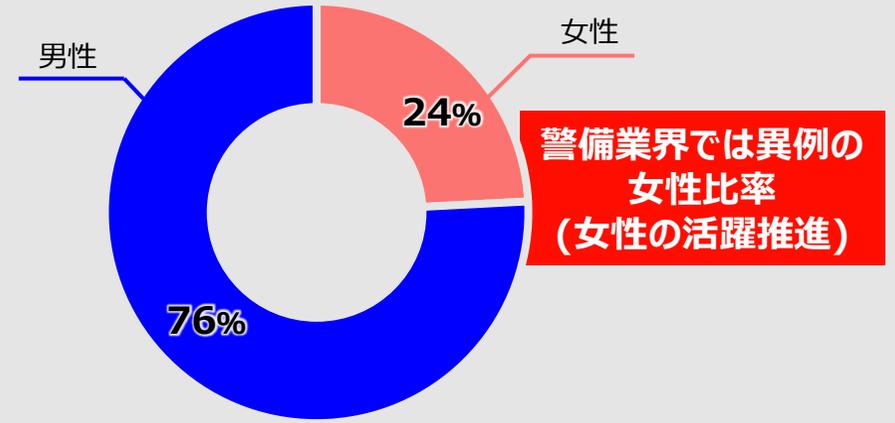
当社(単独)正社員の年齢構成図



20/3末→23/3末の変遷



当社(単独)正社員の男女比率



女性比率

2020年3月末

15%

2023年3月末

24%



3. 2024年3月期 連結業績見通し



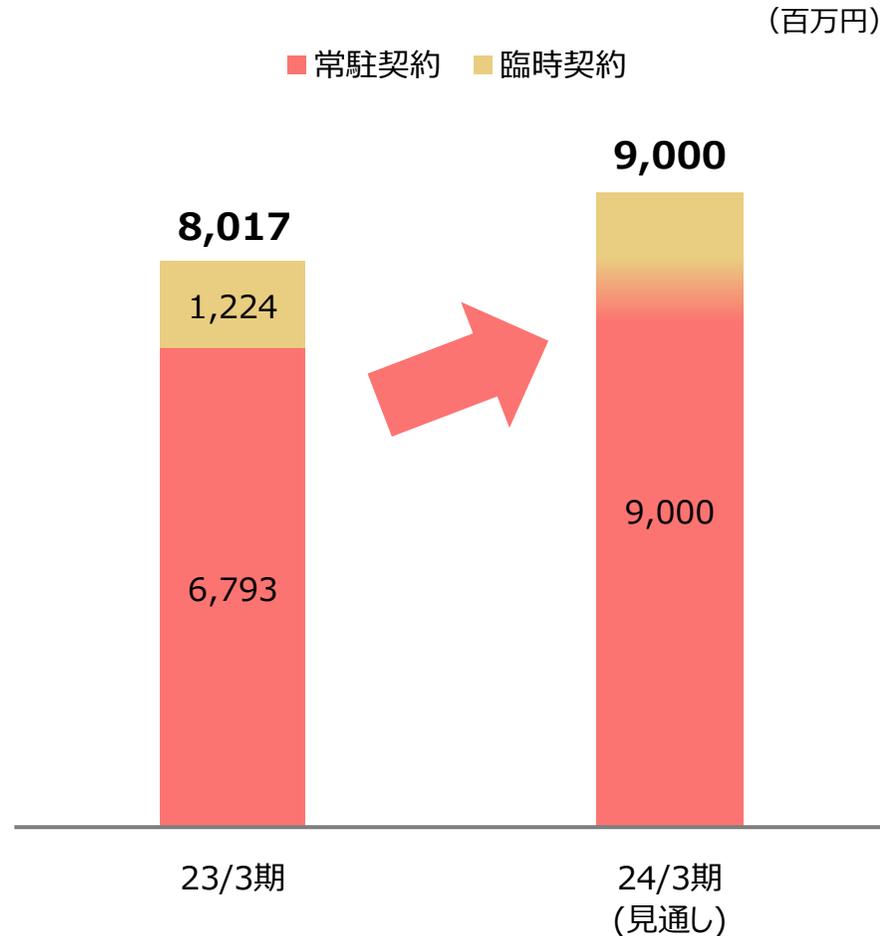
2024年3月期 連結業績見通し

(百万円)

	2023/3期	2024/3期見通し	前期比
売上高	8,017	9,000	+982 (+12%)
営業利益	489	626	+137 (+28%)
営業利益率	6.1%	7.0%	
経常利益	531	644	+112 (+21%)
親会社株主に帰属する当期純利益	451	482	+31 (+7%)
			1株当たり配当金 (予想)
			期末 90円



売上高は90億円(前期比+12%)を見込む



*常駐契約 – 契約期間1年以上

*臨時契約 – 契約期間1年未満

Point

- 新型コロナウイルス関連売上の剥落あるも、2023年3月期で1ヶ月のみ連結だった**合建警備保障(株)の業績が通期で寄与**
- 常駐契約となる施設警備をしっかり積み上げ
 - **重要防護施設、データセンター、物流倉庫、商業施設などの施設警備が新規開始** (2023年4月より新規開始)
- 品質管理の強化による受注力強化
 - 資本業務提携しているセコム様との人材交流による業務品質向上
- ウィズコロナ移行にともなう臨時警備の取り込み
 - G7広島サミット、花火大会、スポーツ大会等
- 人手不足への取り組み
 - TVCM等による知名度・信用度向上策を検討
 - 採用活動の競争優位性を向上

DXによる業務オペレーション効率化と資源配分最適化

業務オペレーションの効率化

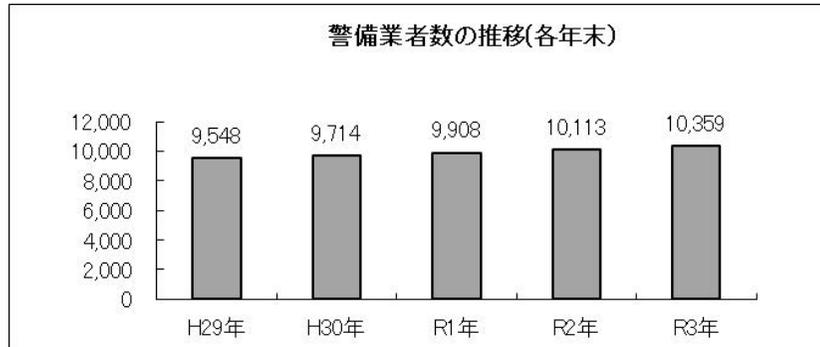
- 基幹システムをリプレイスし、バックオフィス業務を大幅にアウトソーシング
 - 警備現場業務から本社管理業務までの業務オペレーションをシームレスに実行可能
 - 入力等の自動化により、業務の迅速化・正確性の向上を実現
 - 管理人件費やオフィス費用など変動費要素を含む販管費を固定費化

グループの資源配分の最適化

- 時間管理が見える化し、人員の適正配置及び動員力の向上を実現
 - 成長・高収益分野への人的資源のシフトが可能
- 将来のM&Aによる買収会社を含め、グループ会社の管理においてシェアードサービスとして提供可能
 - 管理人件費やオフィス費用などの販管費の削減

M&Aへの取り組み

警備業界のM&Aニーズ



警察庁「令和3年における警備業の概況」より引用

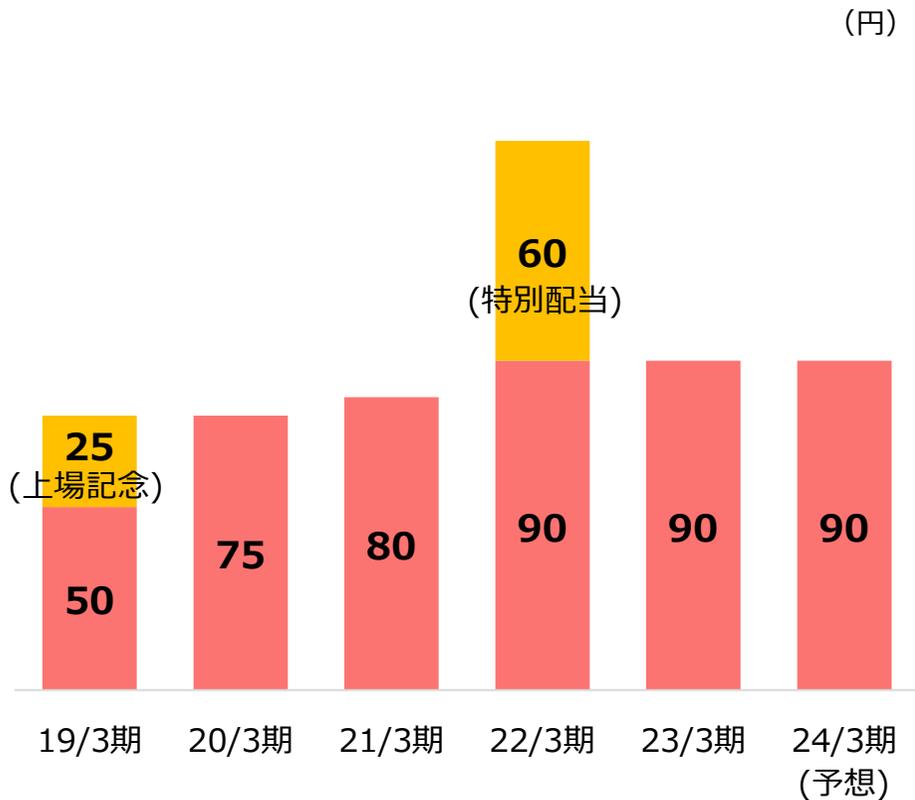
1万社超の警備業界の経営課題

- 事業承継問題
- 経営課題(将来の不安)
 - 警備料金が上がらない
 - 募集しても人が集まらない
 - 実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済本格化

当社のM&A戦略

- 買収ターゲット
 - 国内全域の警備事業及び周辺事業（ビルメンテナンス事業など）
- 買収の狙い
 - ステークホルダー（社員、株主の皆様）のためのスケールメリットによる利益創出
 - **各地域において、10%程度のシェア獲得を目指し、プライスリーダーとなる。**
 - **警備料金の改善、社員待遇向上を実現する。**
- KSSグループのメリットを訴求し案件確保
 - 上場企業グループ会社となること（知名度・信用度、社員エンゲージメントの向上、社員持株会による経営参画意識及び資産形成）
 - 業界最大手セコム社との提携関係（受注環境の不安払しょく、業務品質向上）
 - KSSの資本力（資金援助など）

株主還元



Point

- 当期1株当たり配当金90円
 - 90円の普通配当を維持
 - 連結配当性向28.9%
 - DOE(株主資本配当率)2.8%
 - M&Aなどの成長投資のため内部留保を充実
- 来期1株当たり配当金90円予想
 - 安定的かつ継続的な利益配分の基本方針通り、継続して90円配当を予定
 - 連結配当性向27%程度
 - 一方で、M&Aなどの成長投資のため内部留保の充実を図る

4. 会社概要



会社概要

会社概要

商号	共栄セキュリティーサービス株式会社 Kyohei Security Service Co., Ltd.
設立	1985年(昭和60年)5月15日
本社所在地	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番17号 千代田会館
電話番号	03-3511-7780 (代表)
代表者	代表取締役社長 我妻 文男 (あづま ふみお)
資本金	1億円 (2022年8月1日現在)
事業内容	施設警備業務、交通誘導警備業務を中心とした警備業 マンション代行管理、駐車場運営管理などの隣接業種
連結従業員数	2,410名 (2023年3月31日現在)
グループ会社	株式会社道都警備 (北海道札幌市) 日本セキュリティサービス株式会社 (大阪府大阪市) 株式会社タイトーセキュリティ (東京都台東区) 合建警備保障株式会社 (徳島県徳島市)
主要取引先	防衛省、ユニー(株)、(株)アサヒファシリティズ、イオンデイト(株)、アマゾンジャパン(同)、(株)トータルシティビル管理、(一社)日本自動車連盟、大成有楽不動産(株)、アマノマネジメントサービス(株)、福島空港、三井不動産レジデンシャルサービス(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、セコムグループ、セントラル警備保障(株)、(株)トークス、ほか多数

株式情報

発行済み株式総数	1,506,500株
株主数	954名 (2023年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 (7058) 2019年3月18日新規上場



事業内容



施設警備



レセプション・コンシェルジュ



駐車場警備



空港消防業務



イベント警備



交通誘導警備



ハイウェイ・セキュリティー



ボディガード



駐車場運営管理



マンション代行管理



建物設備管理

・「警備事業」の単一セグメントです

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料は、当社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようにご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。



今日も、そこにいます。

